

問われる中国との向き合い方

——サプライチェーン戦略と広域経済連携政策をどう読むか

多くの企業にとって、脱「中国依存」はあっても、脱「中国」という選択肢はない。

日本総合研究所

上席主任研究員 三浦有史

「自立自強」で米国に対抗

米国との対立激化を契機に、中国に拠点をもつ企業の多くはリスクを意識せざるを得なくなっている。その一方、多くの企業にとって中国は生産拠点として、あるいは、市場として欠かせない存在である。中国にどのように向き合っていくか。習近平政権のサプライチェーン戦略と広域経済連携政策に焦点を当ててこの問題を考えてみたい。

中国は世界の製造業のサプライチェーンの中心にある。習近平総書記は2020年4月に開催された共産党中央財経委員会において、サプライチェーンの複線化を進めるとする一方で、「中国に対する依存関係を強化させ、外部からの人為的な供給遮断に対する強力な反撃力と抑止力を形成する」と表明した。「反撃力」とは供給遮断に対し供給遮断で対抗すること、「抑止力」とは供給遮断を思いとどまらせることを指す。

「反撃力」と「抑止力」に不可欠と考えられるのが、成長を続ける市場と高い技術力である。市場としての存在感は確立されているため、課題は技術力の向上にある。これは、先進国で進む脱「中国依存」に揺るがない経済を構築する「自立自強」として宣伝されている。中国政府は2019年に外国製のCPUやOSを搭載するパソコンを3年以内に政府および関係機関から

排除するとし、2020年6月に純国産パソコン「天玥^{てんげつ}」の量産を開始した。

広域経済連携 もうひとつの狙い

その一方、習近平政権は米国が自由貿易の旗手として国際舞台に復帰する可能性は低いとみて、広域経済連携に積極的である。2021年末に発効が見込まれる東アジアの「地域的な包括的経済連携」(RCEP)は、世界のGDPと貿易総額の約3割を占めるメガFTAであり、参加国は中国経済開放の恩恵を受けると期待されている。

中国が停滞していたRCEPを推進する方向に舵^{かじ}を切ったのは、一義的には経済合理性に従う判断、つまり、規模の拡大を通じた効率化という点からみれば生産拠点の中国集中が進むというプラス効果が市場開放によるマイナス効果より大きいと考えたためとみられるが、米国が主導する中国包圍網に穴をあけたい、という思惑があることも見逃せない。

中国市場に対する依存度が高い企業は、香港の「一国二制度」や少数民族ウイグル族の人権侵害の問題に対する批判を明言しにくい。この現象が、人質に取られた被害者が犯人に対し一種の同情を抱く「ストックホルム症候群」に例えられるように、中国にとって自国市場に依存する外国企業が増えることは対中強硬論の台頭